

◎三十九番（宮川えみ子君）宮川えみ子です。日本共産党県議団を代表して代表質問を行います。

新型コロナウイルス感染症で治療されている皆さんにお見舞いを申し上げます。また、崇高な使命の下、懸命な医療に当たられている医師及び医療関係の皆さんに心から感謝申し上げます。

新型コロナウイルス感染症で、世界的には九百二十九万人の累計感染者と四十七万人の死亡者を出し、増え続けています。国内での感染者は一万八千人に迫り、死亡者は九百五十人を超えました。福島県内の感染者は八十二人を確認しています。WHOのテドロス事務局長は、パンデミックは加速していると警告しています。

福島県は、五月十四日に、全国は二十五日に緊急事態宣言が解除となりましたが、主要都市は今も感染者が出続けており、また海外との往来再開など経済活動が進むにつれて、第二波、第三波も心配されます。経済的な影響は宣言解除後も深刻さを増しており、飲食業等、従来の来客や収益が見込めない業種も多く、非正規をはじめとした労働者の解雇も広がっています。

総務省の四月分労働力調査では、非正規労働者は前年同月比で九十七万人も減っています。福島労働局のまとめで三月以降の新型コロナに関わる解雇は二十八社、三百九十四人です。

共産党県議団は実態を把握するために、医療や介護、障がい者施設や経済団体、大学、短大等の皆さんと懇談し、要望を伺い、県や各自治体に届けてきました。

黒川前検事長の定年延長に関わる憲法違反の検察庁法案は、一千万人のツイッターデモで撤回させました。福島の業者が関わった実態のないアベノマスクの発注業務、持続化給付金の業務委託問題では、経済産業省、政府

・自民党とのずぶずぶの関係が問題になっています。国民に協力を求め、一丸となってコロナ対策に当たるためにも政治の不信感を払拭させなければなりません。

新型コロナウイルス感染症対策について、新型コロナウイルスは長丁場の対応、新しい生活様式、コロナ時代の新たな日常を提起すると同時に、政治、行政、社会のゆがみと脆弱さを露呈しました。

二〇〇〇年前後から社会保障を敵視する企業利益優先の新自由主義的経済政策が幅を利かせ、大企業が空前の大もうけと四百八十八兆円という膨大な内部留保金を蓄積する一方、医療・福祉の改悪、非正規雇用の拡大など雇用破壊を広げてきました。

世界一の経済力を持ちながら最も多くの死者を出しているアメリカの公的医療保険のない格差の政治は、資本主義の行き着く先を示しました。ヨーロッパも含めて共通しているのは、医療保険体制の縮小、不備が被害を大きくしていることです。温暖化と環境破壊が進行する中で、パンデミックが短期的に繰り返されていますが、コロナ後は政治の大本を変えることが求められています。

日本共産党は、六月四日に発表した提言で、第二波の感染流行に備え、医療と検査体制を抜本的に強化する、新しい自粛要請と一体の補償を急いで必要な現場に届ける、コロナ対策費は巨額な財源を必要とするが、一時的支出であり、東日本大震災のときと同様に特別会計で長期スパンで返済していく、当面国債で手当てをし、応能負担の原則で所得税や法人税などの一定の上乗せをする、大型開発や米軍製高価兵器購入、辺野古新基地等不要不急の予算を見直すと提案しております。世論の力でイージス・アショアも事実上撤回させました。

二度にわたる消費税増税による経済の疲弊に加え、福島県は大震災、原発

事故、台風被害、そして今回のコロナ対策と続いています。新しい生活様式は新たな自粛の要請を意味しますが、国は自粛と一体の補償を行おうとしていません。

全国知事会も求めているように、自粛と一体の補償を基本として取り組んでいくべきと思いますが、知事の考えを尋ねます。

医療・検査体制についてです。日本の人口当たりのPCR検査数は、諸外国と比べ桁違いに少なく、韓国は日本の八倍、アメリカは十四倍、欧州諸国は二十から三十倍です。広島、岩手、愛知など十八道県の知事が感染拡大を防止しながら経済、社会活動を正常化するため、受動的検査から感染者の早期発見、調査、入院等による積極的感染拡大防止戦略への提言を発表しました。

PCR検査は濃厚接触者を幅広く捉えて、大規模に検査を行えるようにし、感染者と接触した医療等の従事者や入院患者、施設入所者等も検査の対象とすべきと思いますが、県の考えを尋ねます。

日本医師会の有識者会議は、PCR検査に必要な予算を四千六百九十四億円と試算していますが、国の第二次補正予算では三百六十六億円にしかすぎません。桁が違います。

PCR検査の体制を抜本的に強化するため、財政措置を国に求めるべきと思いますが、県の考えを尋ねます。

県は、地域外来、発熱外来をどのように支援していくのか尋ねます。

医療機関に対する支援についてです。

県は、五月臨時会で入院病床の確保、支援を行い、今議会では医療従事者等の慰労金や手当金の支給事業を予算化しましたが、日本病院協会などの調査によれば、コロナ患者を受け入れた病院は億単位の赤字です。

感染者を受け入れる医療機関の減収や負担増に対する支援の拡充を国に求

めるべきと思いますが、県の考えを尋ねます。

それにしても非コロナ対応の病院や診療所は財政支援が全くありません。大規模な受診抑制によって経営危機が深刻です。県保険医協会のアンケートでは、収入が減ったという医療機関が八七％です。非コロナ対応といっても地域外来での医師派遣協力など、役割分担で地域医療を支えているのです。

ある眼科医は、「患者が半分、収入は八割減、これまでの資産で食いつないでいるが、新しく診療所を開いたところは施設設備のローンもあり、厳しい」と言います。

県も地域の医療機関を絶対なくさないという立場で、感染者を受け入れていない医療機関を支援するとともに、財政措置を国に求めるべきと思いますが、県の考えを尋ねます。

自民党政治の下で行革や構造改革と称して、医療費削減、社会保障費抑制が続けられ、保健、公衆衛生の体制は大きく弱体化し、保健所はこの三十年の間で約半分に減り、職員定数は七千人も減らされました。公立、公的病院の統廃合、急性期病床の削減、医療ベッドの介護ベッド化は新型コロナウイルス問題で重大な危機を招いています。

公立、公的病院等の再編統合の中止を国に求めるべきと思いますが、県の考えを尋ねます。

地域医療構想を見直すべきと思いますが、県の考えを尋ねます。

保健所に電話をかけても全くつながらないと、県民から苦情が殺到しました。一方、職員の方々は過労死寸前です。

保健所の人員及び体制を抜本的に拡充すべきと思いますが、県の考えを尋ねます。

コロナによる減収は、介護や障がい者事業所の基盤を崩壊させかねません。

通所サービスの利用抑制等による収入減がほぼ全部の事業所で起きています。全国老人福祉施設協議会、日本障害者協議会等関係者は強く財政支援を求めています。新たに生じた費用も大変になっています。

県は、通所介護事業所等における感染症対策のための費用についてどのように支援をするのか尋ねます。

障がい者支援についても新型コロナウイルス感染症の影響により、就労継続支援事業所の利用抑制等や仕事の受注が大幅に減少し、支払い工賃や賃金が減少していることから、事業所が安定した運営を継続できるよう減収に対する支援策を講ずるべきと考えます。

県は、新型コロナウイルス感染症の影響により減収となっている就労継続支援事業所をどのように支援していくのか尋ねます。

就労継続支援B型事業所の報酬体系の見直しを国に求めるべきと思いますが、県の考えを尋ねます。

自粛と一体の補償との国民の声が政治を動かし、一律十万円給付、雇用調整助成金の上限引上げ、家賃補助などで一連の前進がありました。改善すべき点は多くあります。最大の問題は、支援が現場に届いていないことです。雇用調整助成金は、休業者は六百万人に上りますが、助成金が支給されたのは数十万人程度にすぎないと推定されます。このままでは大量の失業者が生まれてしまいます。持続化給付金は百五十万件の申請で、支給は百万件です。書類不備で四回もはねられたと、諦める人も出ています。苦情が寄せられています。支給要件の緩和が必要です。県内の多くの市町村は、実態に即した支援を厚く行っています。

持続化給付金について一刻も早い支給、支援の継続及び売上げが昨年同月比で五〇%以上減少したこととしている支給要件の緩和を国に求めるべきだと思いますが、県の考えを尋ねます。

福島県新型コロナウイルス感染症拡大防止給付金について、特定月の売上げが昨年同月比で五〇%以上減少したことなどとしている支給要件を緩和すべきと思いますが、県の考えを尋ねます。

福島県新型コロナウイルス感染症拡大防止給付金について、速やかに現金を支給するため、審査を事後とすべきと思いますが、県の考えを尋ねます。

国は、「固定費の補償を」という声に押されて、第二次補正予算で家賃支援給付金を創設しましたが、五月以降が対象となっています。

家賃支援給付金について、支給対象月を三月に遡及することを国に求めるべきと思いますが、県の考えを尋ねます。

県民の文化芸術、スポーツ活動を継続できるよう支援すべきと思いますが、県の考えを尋ねます。

文化芸術の復興に関する基金の創設を国に求めるべきと思いますが、県の考えを尋ねます。

暮らしの支援についてです。

緊急小口資金は、国からの通達が示しているように、コロナで困っていれば何の縛りがなく借りられる内容です。しかし、生活に困っているのに事業者は該当しないとか、極めて不適切な対応をしているところもあります。

福島市では、五月中旬で千件の相談がありました。申請が百五十三件で極めて少数です。

個人事業主も含めて使える、所得の減少が続き、償還時に住民税非課税であれば返還が猶予される、主な郵便局と労働金庫に受付窓口があるなど、生活福祉資金制度における緊急小口資金特例貸付について制度の趣旨に沿った適切な貸付けが行われるよう、県及び市町村社会福祉協議会を指導すべきと思いますが、県の考えを尋ねます。

十萬円の特別定額給付金は、いわき市では六月二十一日現在で八千世帯以

上が未申請です。住民票がない路上生活者、ネットカフェ利用者、DV被害者、また申請が難しい高齢者や障がい者など、一定期間が過ぎても申請がない場合は支援が必要です。

特別定額給付金を全ての方に給付できるように市町村を支援すべきと思いますが、県の考えを尋ねます。

大規模災害への対応についてです。台風や豪雨などの水害が多発する季節をコロナ危機の中で迎えています。地球温暖化の下で、自然災害は今後とも避け難いものです。今朝も震度五弱の地震が関東地方であり、地震は今年に入ってから頻発しています。

被災者支援についてです。

昨年十月の台風第十九号と集中豪雨による被害について、罹災証明書は六月五日時点で、全壊は千六百九十五件、大規模半壊が四千八十六件交付されています。ところが、被災者生活再建支援金の支給は五月末で三千七百四十七件であり、支給率は約六五％にとどまっています。罹災証明書は、世帯に複数交付されている市町村があり、実際の被災世帯数よりも交付数は多い部分がありますが、依然として支援金を受け取っていない被災者の方がいます。

被災者の暮らしを再建するため、被災者生活再建支援制度を周知徹底すべきと思いますが、県の考えを尋ねます。

いわき市の夏井川水系は、台風、豪雨で八か所の堤防決壊や越水により約四千二百棟が床上、床下浸水の被害を受けました。被害に遭った住民は今も家の二階で生活し、被災した家を改修すべきか転居すべきか悩んでいます。夏井川の改良復旧事業は、堤防が決壊した箇所は、堤防の川側と住宅側の両面にブロックを張ることが決まりましたが、住民は堤防決壊箇所だけを強化すると、その間の弱い部分が被害に遭うのではないかと指摘して

います。

夏井川の改良復旧事業において、住宅が密集している区間は堤防の両面をブロックで補強すべきと思いますが、県の考えを尋ねます。

夏井川の河川が大きく湾曲している箇所においては、洪水時に水位が上昇するおそれがあるため、堤防のかさ上げを実施すべきと思いますが、県の考えを尋ねます。

ダムの事前放流についてです。県管理の二級河川鮫川水系の四時ダムと高柴ダムの事前放流が決まりました。一方、夏井川の支流の小玉ダムは、構造上短期間で水位を下げるできません。

小玉ダムにおいて、下流の洪水発生防止のため、梅雨時や台風の時期はあらかじめ水位を下げておくべきと思いますが、県の考えを尋ねます。

九年前に大災害を引き起こした只見川の電源開発ダムは、大災害があった次の年から、六月二十一日から十月十日までの期間はダムの空き容量を田子倉ダムにおいて、洪水到達時のダム水位より三メートル下げて対応しているといえます。この地域は上流が電源開発で、下流が東北電力のダムです。

只見川流域のダムで治水協定を締結し、事前放流を実施していくとのことですが、地域の安全・安心のためにも只見川における発電用ダムの事前放流について、発電事業者に対し、実施方法等を地元で説明するよう求めるべきと思いますが、県の考えを尋ねます。

避難所における新型コロナウイルス感染症への対応についてです。

新型コロナウイルスの感染は、自然災害が起きたときの避難所の在り方についても対応が求められます。

避難者の密集を避けるため、より多くの避難所を確保すべきと思いますが、県の考えを尋ねます。

昨年台風第十九号時には、避難所の不足や避難所の在り方についても苦情や意見が寄せられています。

避難所の生活環境改善のため、県有施設における洋式トイレへの改修や冷暖房設備などの設置を行うべきと思いますが、県の考えを尋ねます。

避難所に段ボールベッド等の資材を準備すべきと思いますが、県の考えを尋ねます。

避難所の環境改善を促進するため、市町村を財政支援すべきと思いますが、県の考えを尋ねます。

福島第一原発の安全な廃炉等についてです。

東京電力福島第一原発の汚染水の海洋放出について、この間の意見聴取会では、県漁連、農林業団体から反対の意見が、さらに経済団体からも結論ありきはあり得ない、県内市町村議会からも地上保管を明確に求める、このような意見が相次いでいます。

九日には、国連のトウンジャク特別報告者は「いかなる決定も新型コロナウイルスの感染拡大が一段落するまでは控えるべき。東電が言う二〇二二年夏頃、保管タンクが満杯になるという試算を否定する」という声明を発表しました。また、パブリックコメント募集の再延長も決まりました。茨城県知事に加え、宮城県知事も十五日、県漁連の海洋放出反対の要請に対し、しっかりと国に伝えたいと応じました。

新型コロナウイルス感染症の拡大により十分な議論がされていない中、多核種除去設備で処理した汚染水について、結論を拙速に出すことなく、タンクでの保管を継続するよう国に求めるべきと思いますが、知事の考えを尋ねます。

四月二十一日、内閣府の有識者会議が東北から北海道の太平洋沖にある日本海溝沿岸を震源とした地震の想定を公表しました。最大規模はマグニチ

ユード九クラスとなり、広範囲に津波が到来すること、北海道や岩手の一部は三十メートルになる。原発立地地区の大熊町沿岸は十四メートルです。東京電力福島第一原発では、水密性を理由に十一メートルの防潮堤のかさ上げで対応するとしていますが、地震との複合災害のことを考えれば十分です。

内閣府が四月に公表した津波想定を踏まえ、福島第一原発の防潮堤をかさ上げするよう東京電力に求めるべきですが、県の考えを尋ねます。

福島第一原発で内部被曝検査、ホールボディーカウンターの測定で別の作業員が代わりに受けていた事例が二〇一六年から二〇二〇年二月まで三十一件発覚しました。被曝検査という作業員の健康に関する重大な問題です。

県は、福島第一原発におけるホールボディーカウンターの不適切な測定の原因に関する東京電力からの説明を踏まえ、どのように再発防止を求めていくのか尋ねます。

避難者支援と復興の在り方についてです。

福島原発事故から十年目に入り、国会では被災者置き去りの福島復興再生特措法の改定が行われました。帰還困難区域を含む住宅の無償提供や賠償の打切りと被災者切捨ても進んでいます。

復興庁、環境省、経産省の三省は、帰還困難区域を除染しないままに避難指示を解除することも含め検討すると伝えられ、県民に衝撃を与えています。

帰還困難区域の避難指示について、除染することなく解除しないよう国に求めるべきと思いますが、県の考えを尋ねます。

原子力損害賠償についてです。

避難指示等区域の精神的損害に係る賠償や宅地、建物等の財物賠償について、東京電力への未請求件数を尋ねます。

原子力損害賠償の消滅時効について、東京電力が援用しないようさらなる延長を国に求めるべきと思いますが、県の考えを尋ねます。

南相馬市の県の復興住宅に入居している独り暮らしの浪江町からの避難者が孤独死し、二か月後に発見されました。

孤独死を防ぐため、避難者の実態を把握し、生活支援相談員による支援体制を強化すべきと思いますが、県の考えを尋ねます。

イノベ構想の重点事業に位置づけられた、国際教育研究拠点施設について、年間の運営費が百億円との有識者会議での提言です。

五研究分野で五つの研究室を設ける、国内外の研究員、大学院生、スタッフをはじめ約六百人規模で雇用波及効果も合わせて五千人規模を目指すといえます。地元住民が戻らない中、研究者が家族と来るのか、移行してくる動機づけがしてくれるのか、原子力災害で被害者が求めているのか、問われます。研究分野は、ロボット、農業、廃炉、放射線の安全、健康、リスクコミュニケーションの各分野といいますが、それぞれ既存の研究施設はあり、新たな施設を造らなくても研究は可能です。

また、年間百億円の維持費で済むのか、国が本当に出し続けるのか、コロナ後の世の中をどう見据えているのか、多くの疑問が残ります。

国際教育研究拠点施設について新たな施設整備は見直し、既存の施設を活用すべきと思いますが、県の考えを尋ねます。

豊かな学びの保障についてです。

学年の締めくくりと新たなスタートを挟んで、三か月という長期にわたったの休校で、子供の学習の遅れと格差の拡大、心身のストレスは深刻です。

少人数学級の実現等についてです。

安倍首相は、教員を増やすと言いますが、予算を見ると三千百人分で、十校に一人の計算ですが、実際は特定警戒区域とされた八都道府県への加配

で、本県には配分されません。日本教育学会も十三万人の増員を求め、日本共産党も小中高に教員十万人の増員と養護教員、教職員、学習指導員等、十数万人の増員を求めています。一兆円の予算規模ですが、子供たちにプレゼントしようではありませんか。

新型コロナ問題では、身体的距離の確保を新しい生活様式の重要な一つとしていますが、学校は最も難しい状況になっています。児童生徒への豊かな学びの保障など、心身の健全な発達を支え、きめ細かな行き届いた教育を進めるため、本県は三十人及び三十人程度学級を行ってきました。

公立学校において児童生徒の身体的距離を保つため、プレハブも含めて教室を確保すべきと思いますが、県教育委員会の考えを尋ねます。

公立小中学校において、二十人程度で授業ができるよう、教員の増員を国に求めるべきと思いますが、県教育委員会の考えを尋ねます。

公立小中学校に加配教員の追加配置を含めた人的支援を行うべきと思いますが、県教育委員会の考えを尋ねます。

新型コロナ感染症の発生に伴い、高校統廃合のための懇談会は今年度に入ってから一度も開かれておりません。

県立高等学校改革懇談会が開催されず、十分な理解が得られないまま、計画ありきで高等学校の再編整備を進めるべきではないと思いますが、県教育委員会の考えを尋ねます。

三密を防ぎ、新しい生活様式を取り入れることは高校も同じです。県立高校において二十人程度で授業ができるよう、教員の増員を国に求めるとともに、県単独でも増員すべきと思いますが、県教育委員会の考えを尋ねます。

田村市で十四日間夏休み授業、喜多方市が七週連続の土曜授業など、各地域で夏休みに食い込む授業計画が進められております。子供たちにとって

大変です。勉強の遅れを取り戻すことは大事ですが、過密スケジュールで児童生徒を追い詰めることのないようにすべきです。

文科省は、教科書の二割を家庭学習等、授業外で取り戻す通知を出し、家庭の負担が増え、対応できない、さらなる格差を広げると懸念が広がっています。学校行事を一律になくすことをせず、体験や交流を通した豊かな学びを保障することが大切なものと考えます。教育課程は再検討されるべきです。

公立小中学校の学校行事を含めた豊かな学びを保障すべきと思いますが、県教育委員会の考えを尋ねます。

学校におけるエアコンの設置についてです。

夏休みに食い込む授業が計画されています。長期休暇での体力の減少、マスクをかけての授業など、熱中症に特別な配慮が必要です。いわき市では、エアコンは中学校はほとんどこれから、小学校は半分です。

市町村立小中学校へのエアコン設置を支援すべきと思いますが、県教育委員会の考えを尋ねます。

大笹生支援学校において、全ての普通教室にエアコンが設置されるまでどのように暑さ対策を行うのか、県教育委員会の考えを尋ねます。

去る六月九日、三十五度を示した全国一暑くなった福島県のある県立高校で、エアコンが入らなかったと聞きました。

県立高等学校のエアコンに係る電気代の予算を増額すべきと思いますが、県教育委員会の考えを尋ねます。

学校の休み期間、インスタント食品に偏ってしまった、食べ盛りで食費が大変だったなど、改めてバランスのいい、しかも安い費用でできる学校給食の持つ重要性が見直されています。子供の貧困が進んでいるところに、コロナの問題で暮らしが一層厳しい家庭が多くなっています。

市町村立小中学校の給食費の無償化を県の制度として実施すべきと思いますが、県教育委員会の考えを尋ねます。

以上で終わります。（拍手）

◎議長（太田光秋君）執行部の答弁を求めます。

（知事内堀雅雄君登壇）

◎知事（内堀雅雄君）宮川議員の御質問にお答えいたします。

新型コロナウイルス感染症対策への取組についてであります。

新型コロナウイルス感染症の拡大防止に当たっては、一人一人が三つの密を避けることが重要であり、さきの緊急事態措置においては、人と人との接触機会を極力減らすため、事業者に対して休業の協力要請を行ったところであります。

あわせて、国に対し、全国知事会を通じて休業要請と休業補償をセットで行うべきと要請するとともに、県として休業要請や協力依頼に応じた事業者をはじめ感染拡大防止に取り組む事業者に対して、協力金、支援金及び給付金を交付し、事業活動を支援しております。

再び感染が拡大する可能性が十分にある中で、感染拡大の防止と社会経済活動の回復を両立させていくためには、県民、そして事業者の方々の新しい生活様式の実践とその継続が不可欠であります。

引き続き、新しい生活様式の定着を広く呼びかけるとともに、国の交付金を最大限に活用し、新しい生活様式に対応した事業活動の支援にしっかりと取り組んでまいります。

次に、多核種除去設備で処理した汚染水の取扱いにつきましては、これまで国の小委員会において、社会的影響も踏まえ、様々な観点から議論が進められ、二月に報告書が取りまとめられたところであり、現在国による関係団体等から意見を伺う場が開催されております。

四月には私自身が出席し、国及び東京電力において、具体的な風評対策の提示とトリチウムに関する正確な情報発信に責任を持って取り組むこと、農林水産業者や地元自治体をはじめとした幅広い関係者の意見を丁寧に向うこと、さらにトリチウムを含む処理水の取扱いが本県の農林水産業や観光業に影響を与えることがないよう求めたところであります。

今後とも国に対し、幅広い関係者の意見を丁寧に向いながら、慎重に対応方針を検討するよう求めてまいります。

その他の御質問につきましては、関係部長等から答弁させていただきますので、御了承願います。

（総務部長佐藤宏隆君登壇）

◎総務部長（佐藤宏隆君）お答えいたします。

特別定額給付金に係る市町村への支援につきましては、市町村において住民基本台帳に登録されていない方も含め、全ての方に給付できるように作業を進めているところであり、県では市町村からの相談に対し、国との協議内容の共有を含め、適時助言を行っており、引き続き市町村の給付事務の支援に取り組んでまいりたいと考えております。

（危機管理部長大島幸一君登壇）

◎危機管理部長（大島幸一君）お答えいたします。

被災者生活再建支援制度につきましては、住まいの支援制度に係るチラシやガイドブックを作成し、ホームページに掲載するとともに、市町村における罹災証明書の交付時に市町村独自のチラシと併せて、被災者の方へ周知していただいております。

引き続き、市町村と連携し、制度の周知に取り組んでまいります。

次に、新型コロナウイルス感染症対策における避難所の確保につきましては、市町村に対し、避難者の密集を避けるため、可能な限り多くの避難所

を開設するよう要請するとともに、高齢者など重症化リスクが高い方の避難所としてホテルや旅館を活用することができるよう、市町村への補助制度を創設いたしました。

また、県民に向け、安全な親戚、知人宅も含め、あらかじめ避難先を考えていただくよう、引き続き周知してまいります。

次に、県有施設を避難所として使用する場合の生活環境改善につきましては、企業との災害時応援協定に基づき、必要に応じて洋式の仮設トイレや暖房機、移動式のクーラーなどの資機材を速やかに調達することとしております。

引き続き、国のプッシュ型支援も活用しながら、避難所の環境改善に取り組んでまいります。

次に、避難所の新型コロナウイルス感染症対策のための資材につきましては、マスクや消毒液、手洗い石けんなど基本的な感染対策に必要な物資に加え、段ボールベッドや世帯ごとに避難場所を区切るパーティション等を購入する費用について、市町村を補助する制度を創設し、支援することとしております。

次に、避難所の環境改善を促進するための財政支援につきましては、令和元年東日本台風の際、県の備蓄や国のプッシュ型支援の活用により簡易トイレや段ボールベッドなどを避難所へ配備し、支援したところであります。引き続き、災害時において県の備蓄の活用や支援物資の調達により市町村による避難所の生活環境の整備を支援してまいります。

次に、福島第一原発の津波対策につきましては、現在高さ十一メートルの防潮堤の設置や建屋開口部の閉塞などの作業が行われているところであり、東京電力では内閣府が示した津波想定についても福島第一原発への影響を九月末までに再評価し、必要な追加対策を講じていくとしております。

引き続き、こうした津波対策が着実に実施されるようしっかりと監視してまいります。

次に、ホールボディーカーウンターの不適切な測定につきましては、東京電力から測定室に管理員を常駐させていなかったことや、協力企業における立入許可証の管理が不十分であったことなどが原因であるとの説明を受けております。

このため、六月三日に東京電力に対して、徹底した管理と再発防止を求めるとともに、先週開催した労働者安全衛生対策部会において再発防止対策の報告を受けたところであります。

（企画調整部長橘 清司君登壇）

◎企画調整部長（橘 清司君）お答えいたします。

国際教育研究拠点につきましては、有識者会議の最終取りまとめにおいて、一流の研究者を招聘するため、他の地域にはない一線級の施設設備を整備することも重要とされております。この拠点に対する地域の期待も大きいことから、県といたしましても国と一体となり、拠点の実現に向けてしっかりと取り組んでまいります。

（保健福祉部長戸田光昭君登壇）

◎保健福祉部長（戸田光昭君）お答えいたします。

P C R 検査につきましては、保健所が積極的疫学調査を行い、接触者の職業や所属する集団の特性、感染者との関わりなどを丁寧に確認した上で、必要とされる方を広く対象としていくところであり、感染拡大防止のため、引き続き適切に対応してまいります。

次に、P C R 検査の体制につきましては、国の財政支援を活用し、民間検査機関への委託や新たな検査機器の整備により、充実を図ってまいります。

今後も検査体制の強化と確実な実施に向け、国に必要な支援を求めてまいります。

次に、地域外来につきましては、帰国者・接触者外来に加えて、発熱者等の診察を担うことにより、地域住民の不安解消と医療従事者の負担軽減を図る重要な取組であることから、設置に必要な診察室及び備品等の整備費や運営費、防護服等の感染防止に必要な物資について支援しております。

今後も関係機関と調整を図りながら、設置、運営に必要な支援を行ってまいります。

次に、感染者を受け入れる医療機関への支援につきましては、国に対して、交付金の拡充や十分な財源措置を強く求めてきた結果、国の第二次補正予算において、病床確保に対する交付金の増額等の措置が盛り込まれたところであります。

今後支援措置の詳細を確認しながら、必要な支援が行えるよう適切に対応してまいります。

次に、感染者を受け入れていない医療機関への支援につきましては、感染拡大防止を図りつつ、地域に必要な医療を確保するため、国に財政支援を求めながら、マスクや消毒液などの医療物資を確保、配布してまいります。

引き続き、国の財政措置を活用し、医療機関が行う感染拡大防止対策の取組を支援してまいります。

次に、公立、公的病院等の再編統合につきましては、地域全体で考えることが重要であることから、感染症への対策も含めた医療提供体制の現状や将来像を踏まえ、各病院や市町村など関係機関と丁寧な議論を進めてまいります。

次に、地域医療構想につきましては、今後の高齢化、人口減少社会におい

て重要となるまちづくりをはじめとした広範囲の視点を踏まえ、必要に応じて見直しを行うこととしており、医療審議会や地域医療構想調整会議の意見を聞きながら判断してまいります。

次に、保健所の人員及び体制につきましては、保健、医療等のニーズに適切に対応するため、常に見直しを行うとともに、新型コロナウイルス感染症対策等の緊急かつ大規模な課題については、所属間の応援派遣や会計年度任用職員の採用、外部委託なども活用し対応してまいりました。

今後も保健、医療を取り巻く様々な状況を踏まえて、保健所の体制等を検討し、適切に対応してまいります。

次に、通所介護事業所等への支援につきましては、介護サービスの提供を継続するために必要な物品の購入や清掃、消毒費用、外部講師を招いた研修の実施費用など感染症対策に要する費用に対し、国の交付金を活用して助成することとしております。

次に、就労継続支援事業所の支援につきましては、福島県授産事業振興会に配置した事業所支援コーディネーターによる商品開発や販路開拓、宅配サービスの立ち上げ支援などに加えて、今回国の補助事業として示された生産活動に影響を受けた事業所に対する助成制度を活用することとしており、引き続き事業所運営の支援に努めてまいります。

次に、就労継続支援B型事業所の報酬体系の見直しにつきましては、平成三十年度報酬改定の影響に関して、国が実施した経営概況調査や工賃実績調査などの分析を行うとともに、県内の事業所の意見を伺いながら必要な対応を検討してまいります。

次に、緊急小口資金特例貸付につきましては、新型コロナウイルス感染症の発生に伴う特例措置や、その運用について県社会福祉協議会に適時通知し、窓口の市町村社会福祉協議会にも徹底を求めているところです。

今後とも適正かつ効果的な運用が行われるよう、指導助言してまいります。

次に、生活支援相談員による支援につきましては、被災者への訪問活動を通して、安否確認や相談対応を行い、避難者の実態把握に努めてきたところであり、今後は新型コロナウイルス感染症対策を徹底して訪問等を行うとともに、地域の関係機関との情報共有や連携体制の強化を行うなど、しっかりと避難者支援に努めてまいります。

（商工労働部長宮村安治君登壇）

◎商工労働部長（宮村安治君）お答えいたします。

持続化給付金につきましては、全国知事会と連携して国に要望を重ねてきた結果、フリーランスや創業間もない事業者などへも支給対象が拡大され、また支給の迅速化のため、申請を支援する体制も整備されたところであります。

次に、福島県新型コロナウイルス感染症拡大防止給付金につきましては、休業要請等に協力し、支援金の交付を受ける事業者と同様、売上げが一定以上減少している事業者に対して交付することとしております。

次に、給付金の審査につきましては、迅速に審査する体制を整え、先週十七日から受付を開始したところであり、速やかな交付に向け取り組んでまいります。

次に、家賃支援給付金につきましては、国の第二次補正予算に盛り込まれ、現在制度の詳細について国において検討されているところであり、今後申請手続の簡素化など、必要に応じて国に要望してまいります。

（土木部長猪股慶藏君登壇）

◎土木部長（猪股慶藏君）お答えいたします。

夏井川の住宅が密集している区間につきましては、決壊箇所において堤防

の両面にブロックを設置することとしており、決壊箇所隣接する区間においては、川側の堤防のり面にブロックを設置するとともに、住宅地側についてものり面の下部にブロックを設置し、堤防を補強する考えであります。

次に、夏井川の河川が湾曲する箇所につきましては、洪水時の水位上昇を考慮し、改修を計画しております。

次に、小玉ダムにつきましては、令和元年東日本台風による洪水に対し、調節機能を果たしたところであります。

このため、水害の発生に備え、事前に水位を下げることにについては、手法等を含め、今後検討してまいります。

次に、只見川における発電用ダムの事前放流につきましては、発電事業者に対し、実施方法等について地元で丁寧に説明を行うよう、ダムの許可権者である国と連携して求めてまいります。

（原子力損害対策担当理事高荒由幾君登壇）

◎原子力損害対策担当理事（高荒由幾君）お答えいたします。

避難指示等区域の賠償につきましては、東京電力に確認したところ、本年五月末現在で精神的損害に係る賠償は七百九十七人が未請求となっております。宅地、建物等の財物賠償は課税情報などから把握できた約三万七千九百件に請求書を送付し、うち約三万七千五百件を受け付けております。

次に、消滅時効につきましては、これまで東京電力に対し、将来にわたり時効を援用しない旨の具体的な表明などを求めるとともに、国に対しても指導の強化や法制度のさらなる見直しを含め、必要な対応を講ずるよう要請してまいりました。

引き続き、国及び東京電力に対する原子力損害対策協議会の活動等を通し、被害者が請求の機会を失うことのないよう取り組んでまいります。

(避難地域復興局長安齋浩記君登壇)

◎避難地域復興局長(安齋浩記君) お答えいたします。

帰還困難区域の避難指示解除につきましては、放射線量が低下していること、除染作業が進捗していること、県、市町村、住民と十分な協議がなされていることといった、国が示した三つの要件に基づいて進められるものであると考えております。

帰還困難区域の復興再生につきましては、政府に要望しているところであり、引き続き様々な機会を捉え、国が責任を持って対応するよう求めてまいります。

(文化スポーツ局長野地 誠君登壇)

◎文化スポーツ局長(野地 誠君) お答えいたします。

文化芸術、スポーツ活動につきましては、地域の魅力を高め、県民の元気や活力を生み出す大きな力になるものと考えております。

このため、県芸術祭やふるさとの祭りなど、成果を発表する場の確保をはじめ感染拡大防止を図りながら、地域における様々な活動が継続できるよう関係の皆さんの取組を支援してまいります。

次に、文化芸術の復興に関する基金の創設につきましては、文化芸術は地域の活性化を図る上で重要な役割を担っており、国の第二次補正予算において、文化芸術関係者や団体を支援するとされているため、国の動向を注視してまいります。

(教育長鈴木淳一君登壇)

◎教育長(鈴木淳一君) お答えいたします。

公立学校における身体的距離を保つための教室の確保につきましては、国が示した環境衛生マニュアルにおいて、本県の現在の感染状況を踏まえた身体的距離の目安は一メートルとなっており、四十人学級での通常の授業

が可能となっております。

今後は、感染の状況に応じて分散登校等を実施することにより対応してまいります。

次に、公立小中学校の教員につきましては、いわゆる標準法により決定される数に加え、本県独自の少人数教育などに必要な教員数を確保し、配置しているところであります。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大時にも対応できるよう、身体的距離の確保に必要な施設や教職員配置の在り方について国に検討を求めています。

次に、公立小中学校における人的支援につきましては、児童生徒の実態を把握している教員によるきめ細かな指導を重視し、新たな教員の加配ではなく、教員等を支援するスクール・サポート・スタッフの増員を行うこととしたところであります。これにより教員が児童生徒と向き合う時間を確保できるよう支援してまいります。

次に、県立高等学校の再編整備につきましては、生徒数が急速に減少する中にあっても一定の集団規模を確保し、魅力ある教育環境を提供するために進めているところであります。

今後は、感染予防対策を行った上で、引き続き改革懇談会を開催し、統合校の教育内容について丁寧に説明するとともに、懇談会以外にも直接の当事者である中学生や保護者を対象とする説明会を開催して周知を図るなど、地域の理解を求めてまいります。

次に、県立高等学校の教員につきましては、いわゆる標準法により決定される人数を配置しているところであります。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大時にも対応できるよう、身体的距離の確保に必要な施設や教職員配置の在り方について、国に検討を求めています。

まいります。

次に、学校行事を含めた学びの保障につきましては、児童生徒の豊かな心を育むため、様々な教育活動の目的や意義を改めて確認し、学校の実態に合わせて精選した上で実施することが重要であると考えております。

このため、感染症対策の徹底を図りつつ、東日本大震災を乗り越えてきた本県の経験を生かし、体験活動や学校行事を通して人と人との交流を大切にするなど、各学校の創意工夫により児童生徒の豊かな学びの保障に努めてまいりる考えであります。

次に、市町村立小中学校へのエアコンの設置につきましては、市町村が国の交付金を活用して進めているところであり、統廃合等を予定している学校を除き、今年度中に全ての小中学校の普通教室にエアコンが設置される予定です。

今後とも計画どおり設置できるよう、市町村の進捗状況を把握しながら必要な支援をしてまいります。

次に、大笹生支援学校につきましては、現在大規模改造工事中にはありませんが、既設分を含めますと七割を超える普通教室にエアコンを整備済みであり、これに加えて、整備済みの特別教室を活用することにより、全員がエアコンの設置された教室で授業を受けることができる環境が整っております。

次に、県立高等学校のエアコンに係る電気代の予算につきましては、これまでも必要額の確保に努めてきたところであり、今後も天候や予算の執行状況等を注視しながら適切に対応してまいります。

次に、市町村立小中学校における給食費につきましては、学校給食法により保護者が負担することとされており、その在り方は学校の設置者である市町村が判断すべきものであることから、県教育委員会による支援につい

ては困難であると考えております。

◎三十九番（宮川えみ子君）再質問いたします。

知事に自粛と一体の補償のことで再質問いたします。国にセツトで要請を行っているということですが、先ほど申し上げましたように、国はそうなたっていないわけです。ですから、例えば五〇%以上でないと補償しないというような枠をつくってしまったたり、県もそれに倣っているから、そういう枠をつくってしまったっているわけです。そういう点においては、今ずっと私それぞれ個別にいろいろ支援策を要望したのですけれども、各部長の答弁もそういう枠をつくって、厳し過ぎる、そういう状況になっているわけです。つまり、自粛と一体の補償になっていないということがはっきりしているわけです。自粛と一体の補償が行われていないという中で、やはり多くの人が苦しんでいるし、後追いで、しかも遅い、そして何か月もかかると。こういう中で、もう本当に六月いっぱいまでに現金が来ないと倒れてしまうという、そういう状況に今なっているわけです。

新たな生活様式は、新しい自粛要請にほかなりませんから、そういうような認識では命も暮らしも守れないということになっていくと思うのです。ですから、自粛と一体の補償というのを本当に基本にして、そして発想を転換して、文字どおりそうなるように取り組んでいくべきだと思いますけれども、再度答弁をいただきたいと思えます。

それから、同じく知事に汚染水処理問題で再質問をいたします。

今すごいですね、国内でも世界でも海洋放出反対の意見がもう一挙に広がってきております。一昨日は全漁連が総会で、海洋放出断固反対の特別決議を全会一致で採択と、それから今日の報道では反対、慎重も含めて、県内の十七の市町村議会から意見書が可決されていると、こういう状況なのです。

そういう中で、新型コロナウイルス感染にみんな必死になっているときに、どさくさに紛れて今年の夏までにやっつけてしまおうと、そういうようなことは絶対に許してはならないと思うのです。ですから、本当にこの思い、知事自身がこういうような心配の声、そして様々な声を代表して、海洋放出をやめて、地上でのタンク保管と、この声をはつきり今示すべきだと思います。再度答弁をお願いいたします。

それから、保健福祉部長なのですが、大規模に検査を行うことについての再質問です。二月ですけれども、和歌山県では済生会有田病院で病院の医師や入院患者など十一人の新型コロナウイルスへの感染が確認されたときに、三週間後には安全宣言を出す、それで通常業務を再開できたという、こういう素早い対応を行ったわけです。和歌山県の知事は、当時の国の基準に縛られず、無症状の人も検査を行い、家族はもちろん出入りの業者、周辺の交通機関、飲食店、こういうところを含めて、そして検査体制がまだそろっていなかったもので、隣の大阪府にも頼み込んで徹底的にやり切ったということなのです。ですから、今そういう意味においては、もうあれから三か月、四か月たってきて、本当に専門家は圧倒的にこのPCR検査をやるべきだという声になっているわけです。

ですから、今その必要とする方、どのぐらいの人が必要とすると見ているかどうか分かりませんが、今までの枠にとらわれず大規模な検査を行う、そういう体制を整えていくべきだと思うのですが、再質問をいたします。

◎知事（内堀雅雄君）宮川議員の再質問にお答えいたします。

感染拡大の防止と社会経済活動の回復を両立させていくためには、県民の皆さん、事業者の皆さんの協力による新しい生活様式の定着が不可欠であります。

県といたしましては、引き続き新しい生活様式に対応した事業活動を支援していくため、国の支援措置を最大限に活用しながら、しっかりと取り組んでまいります。

次に、トリチウムを含む処理水の取扱いにつきまして様々な意見が出されているところであります。県では、これまでも国に対し、具体的な風評対策の提示とトリチウムに関する正確な情報発信に取り組むよう求めているところであり、引き続き国及び東京電力の責任において、幅広い関係者の意見を丁寧に向いながら慎重に検討を進めるよう求めてまいります。

◎保健福祉部長（戸田光昭君）再質問にお答えいたします。

これまでのの中では、濃厚接触者ということを中心に確かに検査を行ってまいりましたが、その中で現在におきましては濃厚接触者に限らず、保健所が積極的疫学調査を行い、必要であると判断した際にはPCR検査をするということとで現在検査を行っているところでございます。

◎三十九番（宮川えみ子君）再々質問をいたします。

まず、知事にです。自粛と一体の補償についてなのですが、国に最大限求めるといことなのですが、国がそういう考えになっていないということ、先ほど申し上げましたように様々な困難があるわけです。ですから、やっぱり県も自ら自粛と一体の補償をといるのを確立して、国にも強く求めるといことが大事だと思うのですが、再々答弁をお願いします。

それから、あと汚染水処理問題ですが、慎重に検討という時期ではないというか、要するにもう決めるというふうな国の姿勢なのです。だから、原発の被害を受けた当事者の県です。やっぱり知事の発言は非常に重大で、重いものがあると思うのです。今回、世界でも県内でも、本当に全国からでも出されているこの問題は、やっぱりみんな本当に流されてしまうのかなという必死の思いが今回みたい大きな動きになっていると思うのです。

ですから、はっきりと海洋放出やめよと、このことを言ってほしいと思うのですけれども、再度お願いいたします。

それから、保健福祉部長に保健所の問題で再質問いたします。

保健所の今までの流れを見てみますと、一九九五年に地方行革ということで、国は保健所を減らす方針を出したのです。福島県も一九九七年からずっと減らしてきて、十八か所だった保健所が今八つになってしまったのです。いわき市は三か所あったのですけれども、一つになっています。保健師は六十人も減って、今百三十人です。県の臨床検査技師は、衛生研究所に移してしまつて、県の保健所には一人もいないのです。

それで、今度のコロナの問題で、二本松郵便局でクラスターが起きて、していわきでも東京に出張に行つたところの会社で勤めている人の子供が、勿来地区の勿来一小で陽性になつたということで、それで何とかPCR検査をしてほしいという必死の電話が、夜中までかかってきたのです。それで、その人が言うには、複数の方が保健所に朝から晩まで電話したけれども、全然出ないという、そういう事態なのです。

それで今保健福祉部長がそういう答弁をして、今度感染が、知事も含めて、第二波に備えなくてはならないというときに、そんな体制の状況でどうするのですか。私は、もっと今の現状をリアルに見て、そして取りあえず職員を増やすとか、職員を増やす計画を立てていくとか、そういうことをやらないと本当に対応できないと思うのです。部長に再質問をいたします。

それから、教育長に県立高校の教員増について再質問いたします。

五月中、対応できないで分散登校でと言つたのですけれども、分散登校で二十人学級を経験したある教員の方は、これが教育のあるべき姿だと、そういうふうに通つていたのです。身体的距離を確保できること、一人一人に目が行き届く教育であること、本当に大事だと思うのです。四十人学級

は一メートル空けることすら困難で、身体確保ができない、そういう状況で非常に苦勞しております。ですから、本当に県としても取りあえず増員をして、そして国にも求めていくと、そのことをやはり今やるべきだと思うのです。ぜひもう一度答弁をお願いします。

それから、あとエアコンの電気代の問題ですけども、忖度してつけないような現状です。忖度しないようにやってほしいと思います。再度答弁をお願いします。

◎知事（内堀雅雄君）宮川議員の再質問にお答えいたします。

今後仮に全国において再び感染が拡大をし、施設の使用制限等を行う必要が生じた場合には、全国知事会とも連携をしながら、支援を行う際に必要となる財源について国に求めてまいる考えであります。

次に、トリチウムを含む処理水につきましては、国の小委員会において風評被害などの社会的影響も踏まえ、様々な観点から議論が進められ、検討結果が取りまとめられたところであり、政府として幅広い関係者の意見を丁寧に伺いながら対応方針を決定するよう提言されているところであります。

引き続き、国及び東京電力の責任において慎重に対応方針を検討するよう求めてまいります。

◎保健福祉部長（戸田光昭君）再質問にお答えいたします。

今回のコロナウイルス対策につきましては、職員につきましては、県の保健所以外に勤務する保健師の応援体制や、県の保健所業務経験者の方の会計年度任用職員としての採用、あるいは先ほど出ました電話がつながらないというものに関して、電話相談の窓口を外部委託するなど拡充して対応したところであります。相談等にしっかりと対応できる体制を整えるため、あらゆる手段を使いながら体制をつくっていききたいと考えております。

◎教育長（鈴木淳一君）再質問にお答えいたします。

高等学校の教員のございますが、いわゆるクラス編成を見直してまで県独自に配置するということにつきましては、標準法を上回る教員定数を継続的に、安定的にということになりますので、これは困難でございます。

分散登校のような手法もいろいろ使って努力をしていくわけですが、今後感染拡大時にも常時対応ということになれば、先ほどもお答えいたしました。そういった場合の身体的距離の確保に必要な施設の在り方、教員の配置も含めて、それらについては国に検討を求めてまいります。

それから、エアコンの電気代につきましては、天候にももちろん左右されますし、現実の予算の執行状況、それから燃料代の単価なども今はちよつと下がっていたりしますけれども、こういったことを総合的に勘案しながら適切に対応してまいります。